

# 平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月15日

上場会社名 株式会社 **ケー・エフ・シー**  
 コード番号 3420

上場取引所(所属部)大証(市場第2部)  
 本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kfc-net.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理統括部長  
 氏名 西田 博 TEL (06) 6363-4188

中間決算取締役会開催日 平成14年11月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	11,721	( 3.4)	44	( - )	87	( - )
13年9月中間期	12,132	( 5.6)	248	( - )	297	( - )
14年3月期	28,114		741		646	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	332	( - )	48	37		
13年9月中間期	210	( - )	29	95		
14年3月期	98		14	10		

(注)1 持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 0百万円 14年3月期 0百万円

2 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 6,881,224 株 13年9月中間期 7,020,189株 14年3月期 6,992,658株

3 会計処理方法の変更 無

4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	24,739	3,818	15.4	560	09
13年9月中間期	24,583	4,116	16.7	587	68
14年3月期	24,849	4,309	17.3	621	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 6,818,000 株 13年9月中間期 7,005,500株 14年3月期 6,935,000株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	444	298	531	2,140
13年9月中間期	368	45	72	2,215
14年3月期	365	212	330	2,525

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,300	700	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 68銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想の前提となる条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

## 添 付 資 料

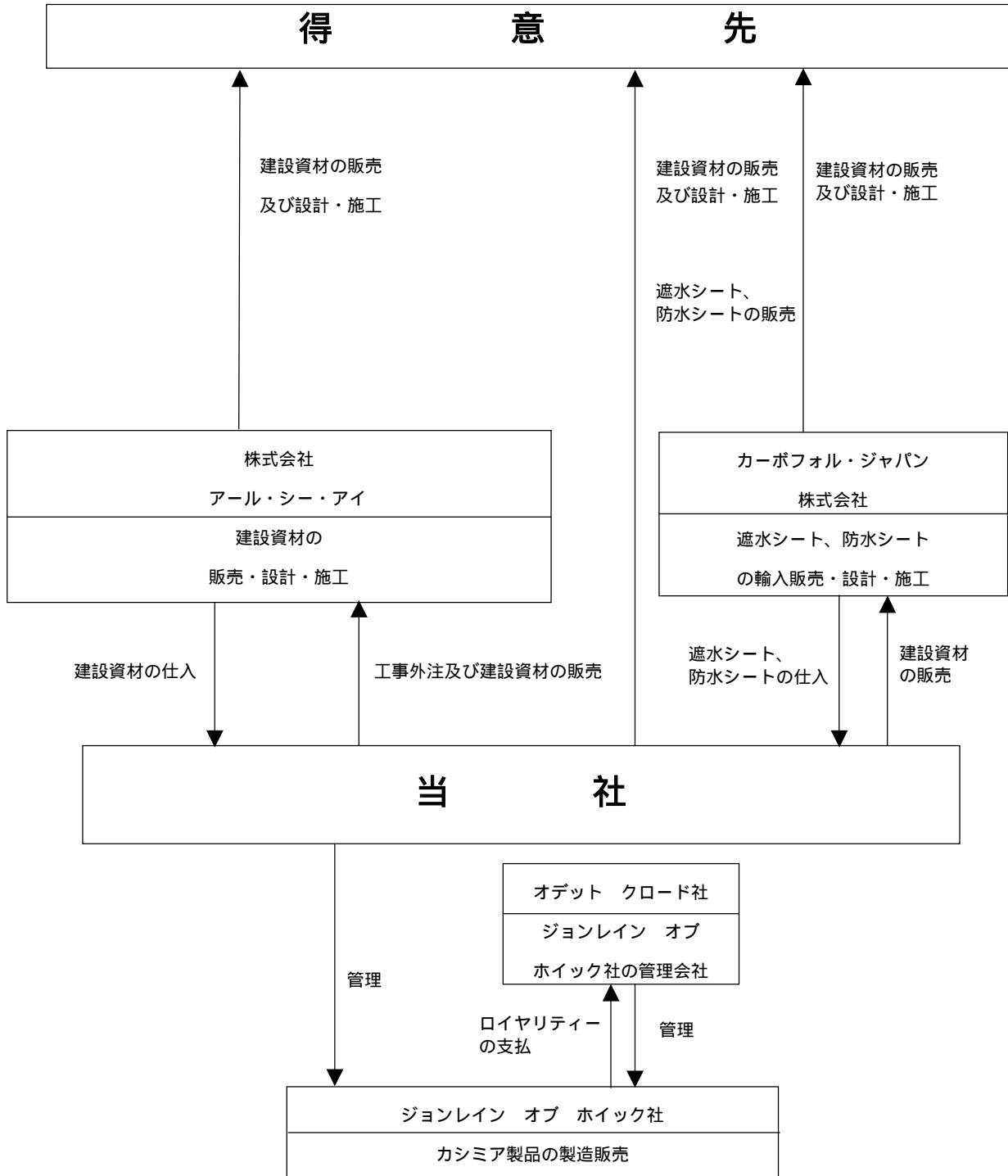
### 1 . 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社4社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工.....	当社及び連結子会社である株式会社アール・シー・アイが営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。 又、当社は連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社に建設資材の販売を行っております。
遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工...	連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社が営んでおり、当社は同社より遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。
その他.....	連結子会社であるジョンレイン オブ ホイック社は、カシミア製品の製造販売を行っております。 連結子会社であるオデット クロード社は、ジョンレイン オブ ホイック社の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社はすべて連結されております。  
 2. 前期に持分法適用の関連会社であった株式会社ティー・ディ・アールは、株式の一部を譲渡し、当社の持分比率が低下したため、持分法の適用から除外致しました。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合%	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社 アール・シー・アイ	大阪市北区	40,000	建設資材の販売・設計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 従業員の兼任...1名	
カーボフォル・ ジャパン株式会社	東京都港区	40,000	遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工	100	遮水シート、防水シートの仕入及び不織布の販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任...2名 従業員の兼任...2名	
オデット クロード社	フランス オルテーズ市	万ユーロ 12	ジョンレイン オブ ホイック社の管理会社	100	ジョンレイン オブ ホイック社のロイヤリティ 役員の兼任...1名	
ジョンレイン オブ ホイック社	スコットランド ホイック市	万スターリング ポンド 15	カシミア製ニットウェアの製造販売	100 1(60)	役員の兼任...1名	

(注) 1. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

なお、間接所有割合の内訳は、以下のとおりであります。

1 オデット クロード社 60%

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと 21 世紀を迎え真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様のニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期の業績等を勘案し、1株当たり11円の配当を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

#### (4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である連結ROE（株主資本当期純利益率）8%以上を目指してまいります。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

##### 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

##### 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手「J P J」（ジャスト プッシュ ジョイント）や、トンネル切羽部分を補強するFIT工法、SR工法（トンネル空洞裏込注入工法）などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのアンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

##### 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

##### スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコストの維持、強化によって企業体質の改善を行ってまいります。

##### 連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国の企業会計不信に端を発した世界的な株安や円高、IT関連不況など世界経済を牽引していた米国経済にも不透明感があり、又、国内に目を転じると政府による総合デフレ対策が発表されましたが、即効性は期待できず、景気は当面低成長傾向が続くものと

思われます。

建設業界におきましても、政府の財政構造改革が進行するにつれ、公共投資の縮小による受注減や民間設備投資の回復にも時間を要することが予想され、熾烈な受注競争が続くものと思われます。

このような状況のもとで当社グループは収益構造の改善を目標に、より一層の採算性を重視した「量」から「質」への受注活動を推進してまいります。又、コスト圧縮にも力を入れるとともに、新商品・新工法の開発や既存商品の改良にも取り組んでまいります。

#### (7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

的確で迅速な経営の意思決定を行うために、取締役会の活性化を今まで以上に行います。

株主重視の観点から公開会社の責務であるタイムリーで質の高いディスクロージャー体制の充実に努めます。

監査役会において活発な意見交換を行い、ケー・エフ・シーグループの経営内容や業務執行状況の監督・管理を適切に行う体制をとっております。

開かれた株主総会の運営を目指し、当社では株主の皆様にごできるだけ多く参加していただくために、例年集中日を避けて株主総会を開催しております。

株主、投資家の皆様に対してより迅速な企業活動の情報発信を行う目的で本年7月に当社ホームページを開設致しました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部には回復の兆しが見られましたが、不良債権問題を始めとする構造的課題を抱え、政府による効果的な経済対策も具体化せず、長引く景気低迷による企業収益の悪化から、設備投資にも一段と停滞感が強まるとともに、雇用・所得環境悪化による個人消費は依然低調に推移するなど、景気は極めて厳しい状況にありました。

このような情勢のもとで当社グループは、採算性を重視した「量」から「質」への受注活動を推進するとともに、「技術力による付加価値の創造」を目指して新商品・新工法等の高付加価値商品を普及させるべく積極的に営業活動を行いました。又、現場のニーズに密着した既存技術のさらなる改良にも取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は117億21百万円(前年同期比3.4%減)で、その内訳は商品売上高が76億85百万円(前年同期比0.7%減)となり、完成工事高は40億35百万円(前年同期比8.1%減)となりました。又、受注高は採算性重視による選別受注などにより57億69百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

収益面につきましては、引き続き総コストの圧縮に努め、売上総利益率は前年同期に比べ1.4ポイント上昇し、販売費及び一般管理費も削減しました結果、経常損失は大幅に減少し87百万円(前年同期実績2億97百万円の経常損失)となりました。しかしながら、ゼネコン等取引先の経営破綻による貸倒損失や株価下落による投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、中間純損失は3億32百万円(前年同期実績2億10百万円の中間純損失)となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

##### 〔建設資材部門〕

建設需要が減少するなか、「あと施工アンカー」を始めとする建設資材は全般的に減少しまし

たが、プロジェクト物件等の「その他商品」は増加しました。又、当社が共同開発した耐震補強工法である鉄骨ブレース工法を積極的に展開した結果「耐震関連工事」が増加し、売上高は41億75百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

〔トンネル掘削資材部門〕

第2東名・名神高速道路などの発注遅れや、一般廃棄物等のシート工事の完工時期のずれ込みなどにより、「ロックボルト」や「防水シート」の売上は減少しましたが、地盤の悪い山岳トンネルの切羽部分に使用するFIT補助工法等の売上は増加しました。その結果、売上高は49億14百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

〔建設工事部門〕

「環境工事」や「リフレッシュ工事」は減少しましたが、現在進行している中部地区におけるプロジェクト工事に集中的に人材を投入した結果、「トンネル及びその他の設備関連工事」は増加し売上高は21億10百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

〔一般消費財部門〕

国内における写真機材の販売は全国規模の量販店が発注を絞るとともに、個人消費の低迷などによる買い控えが影響し、売上高は減少しました。又、英国でカシミア・ニットウエア製造・販売を行っている子会社ジョンレイン オブ ホイック社におきましても、大口販売先である米国市場の景気減速の影響を受け、売上高は5億20百万円（前年同期比37.9%減）にとどまりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料2.(6)「会社が対処すべき課題」（添付資料5~6ページ参照）に記載しましたように当社を取り巻く環境は厳しい状況が予想されますが、中間期の受注残高も例年より多いことなどから、平成15年3月期の業績見通しにつきましては以下の数字を予定しております。

[連結]

売上高	293億00百万円	[前年同期比	4.2%増]
営業利益	8億00百万円	[前年同期比	7.9%増]
経常利益	7億00百万円	[前年同期比	8.3%増]
当期純利益	4億00百万円	[前年同期比	305.7%増]

[単独]

売上高	258億00百万円	[前年同期比	1.5%増]
営業利益	6億30百万円	[前年同期比	2.5%増]
経常利益	5億50百万円	[前年同期比	2.0%増]
当期純利益	3億00百万円	[前年同期比	446.4%増]

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、「未成工事受入金及び前受金の増加」により15億21百万円（前年同期比8億00百万円増）収入がありましたが、季節的変動の影響を受け、「税金等調整前中間純損失」4億97百万円（前年同期比1億85百万円減）と「棚卸資産の増加」16億33百万円（前年同期比5億93百万円減）支出があったこと等から、当中間連結会計期間末には21億40百万円（前年同期比75百万円減）となりました。その結果、資金残高は前連結会計年度末より3億84百万円（15.2%減）減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、「棚卸資産の増加」16億33百万円と「税金等調整前中間純損失」4億97百万円（前年同期実績3億12百万円）があったものの、「売上債権の減少」14億02百万円に加え、「未成工事受入金及び前受金の増加」15億21百万円あったこと等により4億44百万円（前年同期比8億13百万円増）の収入になりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、2億98百万円（前年同期比2億53百万円減）の支出となりました。この減少の主な要因は、「定期預金の預入による支出」3億00百万円あったことを反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、5億31百万円（前年同期比4億58百万円減）の支出となりました。これは主として「社債償還による支出」1億50百万円と「自己株式の取得による支出」1億15百万円を反映したものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,215,867		2,140,701		2,525,670	
2. 受取手形	4	5,446,255		5,034,594		5,506,016	
3. 売掛金		2,971,484		2,933,034		3,345,101	
4. 完成工事未収入金		1,402,033		1,201,841		2,014,572	
5. 有価証券		50,000		300,000		300,000	
6. 未成工事支出金		1,336,386		2,080,618		711,575	
7. その他たな卸資産		1,440,137		1,540,924		1,291,459	
8. 繰延税金資産		154,193		268,712		116,106	
9. その他		667,874		476,670		356,659	
10. 貸倒引当金		54,831		236,766		216,985	
流動資産合計		15,629,402	63.6	15,740,333	63.6	15,950,176	64.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	2,267,346		2,176,472		2,222,289	
(2) 機械装置及び運搬具	1	402,059		449,468		506,630	
(3) 工具器具備品	1	82,546		59,526		69,032	
(4) 土地	2	4,105,838		4,106,538		4,107,238	
(5) 建設仮勘定		106,406	6,964,198	28.3	-	6,792,005	27.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		217,237		155,244		188,303	
(2) その他		52,803	270,040	1.1	128,366	283,611	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		894,679		668,734		650,448	
(2) 繰延税金資産		243,272		394,420		412,388	
(3) その他		646,598		1,387,596		1,076,939	
(4) 貸倒引当金		66,819	1,717,731	7.0	529,073	1,921,678	7.8
固定資産合計			8,951,969	36.4		8,997,295	36.4
繰延資産			1,958	0.0		1,458	0.0
資産合計			24,583,330	100.0		24,739,087	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形	4	5,731,425		5,779,054		5,873,464	
2. 買掛金		1,132,798		1,185,835		1,285,838	
3. 工事未払金		873,338		969,374		1,266,078	
4. 短期借入金	2	4,149,995		2,600,000		1,850,000	
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	1,778,161		1,842,906		2,028,797	
6. 1年以内に償還予定の社債	2	200,000		200,000		200,000	
7. 未払法人税等		10,880		3,471		325,933	
8. 未成工事受入金及び前受金		982,908		1,891,509		369,224	
9. その他		928,785		808,227		772,823	
<b>流動負債合計</b>		<b>15,788,294</b>	<b>64.2</b>	<b>15,280,378</b>	<b>61.8</b>	<b>13,972,159</b>	<b>56.2</b>
<b>固定負債</b>							
1. 社債	2	1,300,000		1,100,000		1,250,000	
2. 長期借入金	2	2,728,796		3,889,000		4,642,321	
3. 退職給付引当金		155,369		213,905		177,002	
4. 役員退職慰労引当金		270,366		238,516		291,866	
5. 繰延税金負債		-		220		193	
6. その他		223,528		198,364		207,025	
<b>固定負債合計</b>		<b>4,678,061</b>	<b>19.1</b>	<b>5,640,007</b>	<b>22.8</b>	<b>6,568,409</b>	<b>26.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>20,466,355</b>	<b>83.3</b>	<b>20,920,386</b>	<b>84.6</b>	<b>20,540,568</b>	<b>82.7</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		565,295	2.3	-	-	565,295	2.3
資本準備金		376,857	1.5	-	-	376,857	1.5
連結剰余金		3,698,625	15.1	-	-	4,007,453	16.1
その他有価証券評価差額金		65,107	0.3	-	-	144,380	0.6
為替換算調整勘定		74,739	0.3	-	-	41,007	0.2
自己株式		383,956	1.6	-	-	455,150	1.8
<b>資本合計</b>		<b>4,116,974</b>	<b>16.7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,309,068</b>	<b>17.3</b>
<b>資本剰余金</b>							
資本金		-	-	565,295	2.3	-	-
資本剰余金		-	-	376,857	1.5	-	-
利益剰余金		-	-	3,597,815	14.5	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	94,119	0.4	-	-
為替換算調整勘定		-	-	56,237	0.2	-	-
自己株式		-	-	570,910	2.3	-	-
<b>資本合計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,818,701</b>	<b>15.4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>24,583,330</b>	<b>100.0</b>	<b>24,739,087</b>	<b>100.0</b>	<b>24,849,637</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		7,739,395		7,685,172		16,260,191	
2. 完成工事高		4,392,830	12,132,225	4,035,984	11,721,157	11,854,404	28,114,595
売上原価							
1. 商品売上原価		5,738,652		5,661,901		12,034,430	
2. 完成工事原価		3,606,366	9,345,018	3,198,225	8,860,127	9,436,265	21,470,695
売上総利益							
1. 商品売上総利益		2,000,743		2,023,271		4,225,760	
2. 完成工事総利益		786,463	2,787,207	837,758	2,861,030	2,418,139	6,643,899
販売費及び一般管理費	1		3,035,428		2,905,595		5,902,130
営業利益又は営業損失( )			248,221		44,565		741,769
営業外収益							
1. 受取利息		3,980		3,366		7,409	
2. 受取配当金		6,099		5,910		8,997	
3. 仕入割引		7,556		6,057		15,603	
4. 受取家賃		7,857		7,857		15,657	
5. 破産債権配当金		1,659		876		1,904	
6. その他		8,775	35,928	11,170	35,238	15,671	65,242
営業外費用							
1. 支払利息		84,333		74,092		154,752	
2. その他		442	84,776	3,946	78,039	5,724	160,476
経常利益又は経常損失( )			297,069		87,366		646,534
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	28		215		28	
2. 匿名組合事業利益		6,213		9,013		13,856	
3. 貸倒引当金戻入益		17,000	23,243	-	9,229	-	13,885
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	583		-		888	
2. 固定資産除却損	4	307		1,251		539	
3. 投資有価証券評価損		37,092		76,160		-	
4. その他投資評価損		500		7,000		-	
5. 貸倒引当金繰入額		-		80,278		406,481	
6. 貸倒損失		-		212,066		9,710	
7. 役員退職慰労金		-		10,575		-	
8. その他		-	38,484	32,250	419,581	-	417,619
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失( )			312,310		497,718		242,800
法人税、住民税及び事業税		16,029		6,146		345,269	
法人税等調整額		118,106	102,077	170,997	164,850	201,062	144,206
当期純利益又は中間純損失( )			210,233		332,867		98,594

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			4,016,640		-		4,016,640
連結剰余金減少高							
1. 配当金		77,302		-		77,302	
2. 利益による自己株式消却額		30,479	107,781	-		30,479	107,781
当期純利益又は中間純損失( )			210,233		-		98,594
連結剰余金中間期末(期末)残高			3,698,625		-		4,007,453
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	376,857	376,857	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		376,857		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	4,007,453	4,007,453	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		332,867		-	
2. 配当金		-		76,285		-	
3. 持分法適用除外による減少高		-	-	484	409,637	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			-		3,597,815		-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	312,310	497,718	242,800
減価償却費	152,883	158,835	329,047
匿名組合事業利益	6,213	9,013	13,856
退職給付引当金の増加額	20,967	36,902	42,599
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	8,900	53,350	30,400
貸倒引当金の増減額(減少: )	35,207	76,405	532,576
貸倒損失	-	218,754	-
受取利息及び受取配当金	10,079	9,277	16,406
支払利息	84,333	74,092	154,752
投資有価証券評価損	37,092	76,160	-
投資有価証券売却損	-	-	1
社債発行差金償却	250	250	500
持分法による投資利益	60	-	95
有形固定資産売却益	28	215	28
有形固定資産除売却損	891	1,251	1,427
売上債権の増減額(増加: )	499,828	1,402,062	781,303
未成工事受入金及び前受金の増加額	721,224	1,521,362	109,058
棚卸資産の増加額	1,040,084	1,633,312	240,043
仕入債務の増減額(減少: )	184,833	513,852	500,146
未払消費税等の減少額	206,242	48,896	161,215
その他	147,089	45,256	44,286
小計	121,601	845,696	686,076
利息及び配当金の受取額	10,216	8,914	16,845
利息の支払額	87,314	81,491	162,398
法人税等の支払額	170,025	328,607	174,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,725	444,511	365,875
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	300,000	-
投資有価証券の売却による収入	5	-	50,005
投資有価証券の取得による支出	5,014	5,000	160,409
有形固定資産の売却による収入	175,379	360	175,544
有形固定資産の取得による支出	227,914	7,987	298,677
無形固定資産の取得による支出	125	1,572	6,511
貸付金の回収による収入	14,680	14,268	29,070
貸付けによる支出	-	500	300
その他	2,333	1,975	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,323	298,457	212,584
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少: )	999,995	750,000	1,300,000
長期借入による収入	11,647	200,000	3,360,577
長期借入金の返済による支出	835,000	1,138,879	2,020,000
社債償還による支出	150,000	150,000	200,000
自己株式の売却による収入	9,259	-	9,259
自己株式の取得による支出	31,500	115,759	102,694
配当金の支払額	77,214	76,367	77,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,813	531,007	330,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	15	32
現金及び現金同等物の増減額	486,549	384,968	176,747
現金及び現金同等物の期首残高	2,702,417	2,525,670	2,702,417
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,215,867	2,140,701	2,525,670

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1.連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。	同左	同左
2.持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は1社で、その名称は株式会社ティー・ディ・アールであります。	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、前中間連結会計期間に持分法適用の関連会社であった株式会社ティー・ディ・アールは株式の一部譲渡にともない、当社の持分比率が低下したため、持分法の適用から除外致しました。	持分法適用の関連会社数1社 持分法適用関連会社名株式会社ティー・ディ・アール
3.連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の中間決算日はともに6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたり、両社とも9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の中間決算日はともに6月30日であります。従来、中間連結財務諸表作成にあたり、両社とも9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しておりましたが、当中間連結会計期間から6月30日中間決算日の中間財務諸表を使用することと致しました。又、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。従来、連結財務諸表作成にあたり、両社とも3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から12月31日決算日の財務諸表を使用することと致しました。ただし、前連結会計年度においては、連結決算日3月31日現在で仮決算を実施しているため、当連結損益計算書には9ヶ月分の損益取引が含まれております。又、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物(附属設備を除く) 定額法 但し一部連結子会社は定率法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 商法の規定する償還期限まで每期均等償却しております。</p>	<p>社債発行差金 同左</p>	<p>社債発行差金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金等・ユーロ円社債</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにヘッジ処理を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(8)完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の完成工事高は、480,892千円、完成工事原価は376,393千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の完成工事高は、482,950千円、完成工事原価は431,837千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、293,369千円、完成工事原価は217,970千円であります。
(9)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,629,147千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,945,605 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,966,074</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,430,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,085,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,415,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,945,605 千円	土地	4,020,468	計	5,966,074	短期借入金	2,400,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,430,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,300,000	長期借入金	2,085,000	計	7,415,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,858,884千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,870,744 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,891,213</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,230,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,205,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,235,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,870,744 千円	土地	4,020,468	計	5,891,213	短期借入金	500,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,100,000	長期借入金	2,205,000	計	5,235,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,771,101千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,906,740 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,927,209</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>850,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,480,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,820,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,600,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,906,740 千円	土地	4,020,468	計	5,927,209	短期借入金	850,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,480,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,250,000	長期借入金	2,820,000	計	6,600,000
建物及び構築物	1,945,605 千円																																																							
土地	4,020,468																																																							
計	5,966,074																																																							
短期借入金	2,400,000 千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,430,000																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																							
社債	1,300,000																																																							
長期借入金	2,085,000																																																							
計	7,415,000																																																							
建物及び構築物	1,870,744 千円																																																							
土地	4,020,468																																																							
計	5,891,213																																																							
短期借入金	500,000 千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																							
社債	1,100,000																																																							
長期借入金	2,205,000																																																							
計	5,235,000																																																							
建物及び構築物	1,906,740 千円																																																							
土地	4,020,468																																																							
計	5,927,209																																																							
短期借入金	850,000 千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,480,000																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																							
社債	1,250,000																																																							
長期借入金	2,820,000																																																							
計	6,600,000																																																							
<p>3.受取手形裏書高 28,790 千円</p>	<p>3.受取手形裏書高 - 千円</p>	<p>3.受取手形裏書高 - 千円</p>																																																						
<p>4.中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>451,816 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>140,878</td> </tr> </table>	受取手形	451,816 千円	支払手形	140,878	<p>4.</p>	<p>4.期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>504,226 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>86,697</td> </tr> </table>	受取手形	504,226 千円	支払手形	86,697																																														
受取手形	451,816 千円																																																							
支払手形	140,878																																																							
受取手形	504,226 千円																																																							
支払手形	86,697																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造発送費 531,097 千円 給料手当 1,079,617</p> <p>退職給付費用 90,521</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21,900</p> <p>研究開発費 27,902</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造発送費 456,615 千円 給料手当 1,075,647</p> <p>貸倒引当金繰入額 22,025</p> <p>退職給付費用 100,100</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,500</p> <p>研究開発費 10,273</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造発送費 995,669 千円 給料手当 2,018,088</p> <p>貸倒引当金繰入額 144,217</p> <p>退職給付費用 178,363</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 43,400</p> <p>研究開発費 46,009</p>
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 28 千円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 215 千円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 28 千円</p>
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 583 千円</p>	<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 583 千円 工具器具備品 304</p> <p>計 888</p>
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 66 千円 機械装置及び運搬具 241</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,251 千円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 66 千円 機械装置及び運搬具 473</p> <p>計 539</p>
<p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>5. 同左</p>	<p>5.</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,215,867 千円 現金及び現金同等物 2,215,867</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,140,701 千円 現金及び現金同等物 2,140,701</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,525,670 千円 現金及び現金同等物 2,525,670</p>

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>625,089</td> <td>200,749</td> <td>424,340</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161,857</td> <td>99,379</td> <td>62,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786,946</td> <td>300,128</td> <td>486,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>129,920 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>356,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,289 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	625,089	200,749	424,340	工具器具備品	161,857	99,379	62,477	合計	786,946	300,128	486,818	1年内	129,920 千円	1年超	356,897	合計	486,818	支払リース料	56,289 千円	減価償却費相当額	56,289	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>949,895</td> <td>372,777</td> <td>577,117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>156,457</td> <td>113,562</td> <td>42,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,106,352</td> <td>486,339</td> <td>620,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191,620 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>428,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,251 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	949,895	372,777	577,117	工具器具備品	156,457	113,562	42,895	合計	1,106,352	486,339	620,013	1年内	191,620 千円	1年超	428,392	合計	620,013	支払リース料	100,251 千円	減価償却費相当額	100,251	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>896,578</td> <td>316,761</td> <td>579,817</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>155,086</td> <td>105,321</td> <td>49,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,051,665</td> <td>422,082</td> <td>629,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>168,951 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,184 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	896,578	316,761	579,817	工具器具備品	155,086	105,321	49,765	合計	1,051,665	422,082	629,582	1年内	168,951 千円	1年超	460,631	合計	629,582	支払リース料	132,184 千円	減価償却費相当額	132,184
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	625,089	200,749	424,340																																																																																									
工具器具備品	161,857	99,379	62,477																																																																																									
合計	786,946	300,128	486,818																																																																																									
1年内	129,920 千円																																																																																											
1年超	356,897																																																																																											
合計	486,818																																																																																											
支払リース料	56,289 千円																																																																																											
減価償却費相当額	56,289																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	949,895	372,777	577,117																																																																																									
工具器具備品	156,457	113,562	42,895																																																																																									
合計	1,106,352	486,339	620,013																																																																																									
1年内	191,620 千円																																																																																											
1年超	428,392																																																																																											
合計	620,013																																																																																											
支払リース料	100,251 千円																																																																																											
減価償却費相当額	100,251																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	896,578	316,761	579,817																																																																																									
工具器具備品	155,086	105,321	49,765																																																																																									
合計	1,051,665	422,082	629,582																																																																																									
1年内	168,951 千円																																																																																											
1年超	460,631																																																																																											
合計	629,582																																																																																											
支払リース料	132,184 千円																																																																																											
減価償却費相当額	132,184																																																																																											

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	704,398	591,679	112,719
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	704,398	591,679	112,719

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 37,092 千円の減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
非上場国内債券	50,000
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,000

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	815,725	652,934	162,790
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	815,725	652,934	162,790

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 76,160 千円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
非上場国内債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,800

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	891,886	642,448	249,437
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	891,886	642,448	249,437

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
非上場国内債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,000

#### デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

前中間連結会計期間に係るデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている取引のみであることから、記載を必要とする該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

当中間連結会計期間に係るデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている取引のみであることから、記載を必要とする該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

前連結会計年度末に係るデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている取引のみであることから、記載を必要とする該当事項はありません。

#### セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）  
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）  
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）  
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

#### （1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
1株当たり純資産額 587円68銭	1株当たり純資産額 560円09銭	1株当たり純資産額 621円35銭
1株当たり中間純損失 29円95銭	1株当たり中間純損失 48円37銭	1株当たり当期純利益 14円10銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

#### （重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
		当社の取引先であります興進建設株式会社（東京都足立区）が、平成14年4月23日付けで東京地方裁判所に民事再生法を申請しました。当社の債権255,317千円につきましては、公正証書に基づき、第三債務者からの回収を見込んでおります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 部門別商品売上高

区分		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増減(は減)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
建設資材部門	商品売上高	1,828,141		1,870,667		42,525		4,057,994	
	完成工事高	2,057,770		2,304,848		247,078		4,888,144	
	計	3,885,912	32.0	4,175,516	35.6	289,603	7.5	8,946,139	31.8
トンネル掘削資材部門	商品売上高	4,902,365		4,873,979		28,386		9,980,625	
	完成工事高	494,843		40,517		454,325		1,236,970	
	計	5,397,209	44.5	4,914,497	41.9	482,712	8.9	11,217,596	39.9
建設工事部門	商品売上高	170,201		419,670		249,469		701,621	
	完成工事高	1,840,216		1,690,618		149,597		5,729,288	
	計	2,010,417	16.6	2,110,289	18.0	99,871	5.0	6,430,910	22.9
一般消費財部門	商品売上高	838,686		520,854		317,831		1,519,949	
	完成工事高	-		-		-		-	
	計	838,686	6.9	520,854	4.4	317,831	37.9	1,519,949	5.4
合計	商品売上高	7,739,395		7,685,172		54,222		16,260,191	
	完成工事高	4,392,830		4,035,984		356,845		11,854,404	
	計	12,132,225	100.0	11,721,157	100.0	411,068	3.4	28,114,595	100.0

### (2) 工種別完成工事高

区分		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増減(は減)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
環境工事		1,095,167	24.9	535,314	13.3	559,853	51.1	2,962,717	25.0
リフレッシュ工事		488,453	11.1	469,157	11.6	19,295	4.0	1,834,316	15.5
トンネル及びその他の設備関連工事		403,644	9.2	794,076	19.7	390,431	96.7	1,624,221	13.7
耐震関連工事		1,079,102	24.6	1,593,611	39.5	514,509	47.7	2,245,428	18.9
その他の工事		1,326,462	30.2	643,823	16.0	682,638	51.5	3,187,720	26.9
合計		4,392,830	100.0	4,035,984	100.0	356,845	8.1	11,854,404	100.0

### (3) 工種別受注工事高

区分		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増減(は減)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
環境工事		1,039,061	17.6	1,066,186	18.5	27,124	2.6	2,207,522	17.2
リフレッシュ工事		913,269	15.4	723,607	12.5	189,661	20.8	1,800,880	14.0
トンネル及びその他の設備関連工事		1,046,444	17.7	1,227,715	21.3	181,270	17.3	3,312,391	25.8
耐震関連工事		1,686,530	28.5	1,731,477	30.0	44,946	2.7	2,923,713	22.8
その他の工事		1,231,425	20.8	1,020,539	17.7	210,886	17.1	2,579,576	20.1
合計		5,916,730	100.0	5,769,525	100.0	147,205	2.5	12,824,083	100.0

### (4) 工種別繰越工事高

区分		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増減(は減)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
環境工事		1,823,345	32.0	1,655,129	24.1	168,216	9.2	1,124,257	21.9
リフレッシュ工事		880,621	15.5	676,819	9.8	203,802	23.1	422,369	8.2
トンネル及びその他の設備関連工事		1,011,330	17.8	2,490,338	36.2	1,479,008	146.2	2,056,700	40.0
耐震関連工事		946,995	16.6	1,155,717	16.8	208,721	22.0	1,017,851	19.8
その他の工事		1,031,886	18.1	895,495	13.0	136,391	13.2	518,780	10.1
合計		5,694,180	100.0	6,873,499	100.0	1,179,319	20.7	5,139,959	100.0